

6-5 経営基盤の強化

(1)アセットマネジメントによる適正な資産管理

水道水を安定的に供給するためには、施設を健全に維持管理することが重要であり、長期的な視点で効率的な資産管理を図るアセットマネジメントの考え方が必要です。

水源施設等の更新や補修などにおいては、重要度や老朽化の状況に応じた、施設の統廃合及びダウンサイジング*で効率化を図ります。また管路においては、新設管の更新基準を100年とし、計画的に更新事業を行います。事業費の平準化を図りながら水需要の減少を踏まえたスペックダウン*など、施設の性能や規模の適正化を進めます。

*ダウンサイジング…ある対象の量や規模を小さくすること(浄水場や配水池の統廃合など)

*スペックダウン…ある対象の質や性能を小さくすること(水道管更新時の管種変更や口径ダウンなど)

(2)定員適正化の実施

職員の年齢構成の平準化を図り、組織の持続性を維持し、必要な資格者の育成及び技術継承を目的とした「水道技術職」区分での新規採用を行うこととします。持続可能な組織体制の維持を前提とし、必要な人員を確保します。

(3)人材育成と技術の継承

技術者の確保について、「職場の環境づくり」、「職員研修」、「資格取得の推進」、「人事管理」、「技術継承」を柱とした「米子市上下水道局職員人材育成・技術継承基本方針」を定めています。総合的、計画的な取り組みを継続し、水道事業を取り巻く様々な課題に対応できる知識・能力を備え、成果を上げる人材を育成します。

(4)料金体系と料金水準

現在の水道料金は、平成6年2月1日に14.61%の値上げを行って以来(消費税率引上げは除く)、31年間にわたり料金値上げを行うことなく事業運営を行ってきました。

給水人口の減少、節水機器の普及等により水需要が減少していることから、現行の料金体系及び料金水準を検証しています。

また、今後、持続可能な経営基盤を確立するため、将来を見据えた料金体系のあり方、料金水準を検討します。

(5)DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

DXは単なるIT導入にとどまらず、業務プロセスや組織の在り方を見直し、変革をもたらす取り組みです。人口減少が進む中、日々変化していく社会・経済環境に対応し、持続可能な組織を構築するため、DXの推進が求められています。

現在、オンライン申請による手続きの電子化、情報共有システムを利用した工事書類の電子化、振動センサーを使用した遠隔漏水監視システムの導入及びチャットツールを活用した職員間連絡体制の効率化などについて進めています。引き続き、これらを発展させ業務の効率化を図るほか、新たなDX手法についても検討していきます。

ドローン操作の様子



ドローンで撮影した中央、南部配水池



6-6 お客さまサービスの向上

(1)お客さまサービスの取組み

水道事業の運営の根幹をなす水道料金徴収については、現在、民間事業者へ業務委託を行っています。この委託事業者と連携し、令和7年度からの2年間で、全供給エリアに対し、検針時に機械による通水音のデータ収集と解析を行い、早期の漏水発見に努めます。また、他の事業者で運用が始まりつつあるスマートメーターの導入について、安価で持続可能性の高い手法を選択し進めていきます。併せてペーパーレスの観点から、スマートフォン等を活用した、お客さまへの検針結果通知システムの導入を検討していきます。

(2)ペットボトル水「よなごの水」

本市水道事業の原水の美味しさをPRするために作成しているペットボトル水「よなごの水」は、給水区域内外の皆様から大変好評をいただいています。

この「よなごの水」のおいしさは、恵まれた自然環境と先人達の努力によって守り続けられてきたものであり、私たちはお客さまとともに、日野川流域を中心とした環境保全に積極的に取り組み、未来へとつないでいきます。

(3)水飲み場「よなごの水道 井戸端会議」の設置

お客さまに安心して飲んでいただける癒しの水飲み場「よなごの水道 井戸端会議」を通じて、恵まれた自然環境によって水質が大変良いとされている本市の水道を「いつまでも “おいしい水を蛇口から”」の理念とともに伝えていきます。

(4)積極的な情報の発信

水道事業の現状や課題について幅広い世代のみなさんにご理解いただき、共に考えていただくため、様々な媒体を活用し、情報発信をしていきます。

パブリシティの活用(マスコミへの情報提供)、印刷物や SNS による広報、学校への出前講座のほか、水道サービスに係る指標である日本水道協会規格の「水道事業ガイドラインJWWA Q 100」に基づく業務指標(PI)のホームページ公表を毎年度継続し、お客さまとの意見交換及び情報公開推進を図り、開かれた水道事業を目指します。

6-7 環境にやさしい水道

本市では、持続可能な社会の実現に向けて、SDGsの理念に賛同し環境にやさしい水道の構築に取り組んでいます。SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための17種類の国際目標です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(1)建設発生材の有効利用

すべての水道工事において、「再生資源の利用促進」「建設副産物の適正処理」に関する計画書を作成し、実施状況を記録するなどの徹底した管理を行います。それにより建設廃棄物の減量化やアスファルト殻・コンクリート殻の再資材化を進めていきます。



(2)太陽光発電屋根貸し事業

循環型の街づくりを目指した自然エネルギーの利用促進と、民間活力を活かした太陽光発電の効率的な整備などを図るため、庁舎の屋根貸しによる太陽光発電事業を継続していきます。



(3)脱炭素化の取り組み

オンサイト PPA を活用して、太陽光発電設備および大規模蓄電池を設置し、再生可能エネルギー電力を購入することにより、施設の電力使用に伴う CO2 排出量の削減に取り組めます。

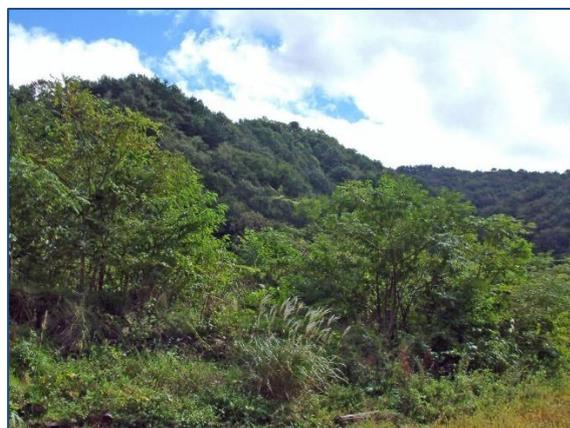


(4) 水源地域の自然と環境の保全

本市では「水と空気の美味しい」健全な町づくりのため、水資源の有効利用に努めています。県内の地下水源を保全するため、鳥取県では「とっとりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用に関する条例」を制定し、「鳥取県持続可能な地下水利用協議会」が設置され本市も参画しています。今後も関係市町村などとの連携を図りながら、良質で豊かな水源の確保に向けた取り組みを推進します。

また、日野川の清らかな水や流域の自然環境を守り、後世へと伝えていくための基本理念である「日野川流域憲章」の制定には、米子市上下水道局もその一員として参画しました。

日野川の源流にも近い日南町新屋地区に、暮らしを守る「環境の森」として、177haの「水源かん養林」を保有しており、継続して水の保全にこだわり、日野川流域を中心とした環境保全に積極的に取り組んでいきます。



米子市上下水道局保有『水源かん養林』



水源かん養林案内文(平成15年3月設置)

森の土には、栄養分となるナラ・ブナ・カシ・シイ・タブなどの落ち葉や枯れ枝が積もりたくさんの微生物や小動物が住んでいるのだ。

微生物や小動物の働きにより、すき間の多い土となり、降った雨水をスポンジのようにどんどん吸収して蓄えるのだ。そして、蓄えた水をすぐに流さずゆっくりと流すよ。

大雨が降っても洪水を防ぎ、蓄えた水をきれいにし、清らかで安全な水を生みだしているのだ。



水道局 PR キャラクター

パッキン☆マン®

6-8 米子市水道事業実施計画表

	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)
車尾水源地					
小計					
観音寺山周辺整備事業	観音寺山周辺整備	観音寺山周辺整備	観音寺山周辺整備	観音寺山周辺整備	観音寺山周辺整備
小計	138,328	146,226	31,727	100,219	78,939
戸上水源地	整備事業	整備事業	整備事業	整備事業	整備事業
	電気設備改修5期	監視装置設計業務	ポンプ井更新	ポンプ井更新	淀江監視装置更新
	紫外線照射設備保守	空調改修	東部監視装置更新	東部監視装置更新	浅井戸建屋改修設計
	ポンプ井流入電動弁修繕	ポンプ井耐震補強実施設計	空調改修	淀江監視装置更新	調整池耐震設計業務
	監視カメラ更新	調整池耐震診断		消石灰・炭酸ガス設備解体	
	振動分析計購入			空調改修	
	深井戸3号洗浄				
小計	161,947	56,381	304,876	451,198	18,322
日下水源地	井戸カメラ調査	取水井更新工事			
小計	7,130	4,364			
河岡水源地	電気設備更新	電気設備更新			
小計	42,624	194,176			
水浜水源地	電気設備更新設計	電気設備更新	電気設備更新		
	建設施設補修	送水ポンプ購入	送水ポンプ据付		
小計	178,900	130,000	125,000		
二本木水源地					建設施設補修
小計					電気設備更新設計委託
東部配水区再編事業	配水管整備	送水管整備	送水管整備		
小計	82,805	132,136	46,200		
福井水源地		送水ポンプ更新		取水井更新工事	水源地改修調査
小計		16,110		30,000	送水ポンプ更新
水質検査室	検査機器更新			検査機器更新	検査機器更新
小計	6,400			3,400	2,000
水質監視装置設置	通信設備更新	自動測定機器更新	自動測定機器更新	自動測定機器更新	自動測定機器更新
		通信設備更新	通信設備更新	通信設備更新	通信設備更新
小計	1,296	6,296	6,296	6,296	6,296
導・送・配水管	改良工事	改良工事	改良工事	改良工事	改良工事
	老朽管更新	老朽管更新	老朽管更新	老朽管更新	老朽管更新
	基幹管路更新	基幹管路更新	基幹管路更新	基幹管路更新	基幹管路更新
小計	862,028	1,195,311	1,002,694	1,141,820	1,169,910
OA機器更新ほか		給水車			給水車
小計	8,000	28,140	8,000	8,000	28,140
賀祥ダム負担金					
小計	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
累計	1,519,458	1,939,140	1,554,793	1,770,933	1,486,651

消費税抜き(単位:千円)

2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	2032年度 (令和14年度)	2033年度 (令和15年度)	2034年度 (令和16年度)	合 計
			送水管更新	送水管更新	
			100,000	100,000	200,000
					495,439
整備事業	整備事業	整備事業	整備事業	整備事業	
淀江監視装置更新	淀江監視装置更新	東部監視装置更新	東部監視装置更新	東部監視装置更新	
浅井戸10号建屋改修	紫外線照射設備保守	浅井戸5号建屋改修	浅井戸4号浚渫	浅井戸7号建屋改修	
浅井戸10号浚渫	浅井戸6号建屋改修	浅井戸5号浚渫	調整池8500m ³ 補修	浅井戸7号浚渫	
調整池5000m ³ 補修	浅井戸6号浚渫	調整池8500m ³ 補修			
	調整池5000m ³ 補修				
161,912	197,752	221,384	212,384	17,644	1,803,800
					11,494
					236,800
取水井更新工事					
30,000					463,900
電気設備更新	電気設備更新	取水井更新	取水井更新	取水井更新	
150,000	150,000	30,000	30,000	30,000	526,752
					261,141
水源地改修					
40,231					102,633
検査機器更新	検査機器更新	検査機器更新	検査機器更新	検査機器更新	
19,000	11,900	83,000	11,400	7,000	144,100
自動測定機器更新	自動測定機器更新	自動測定機器更新	自動測定機器更新	自動測定機器更新	
通信設備更新	通信設備更新	通信設備更新	通信設備更新	通信設備更新	
6,296	6,296	6,296	6,296	6,296	57,960
改良工事	改良工事	改良工事	改良工事	改良工事	
老朽管更新	老朽管更新	老朽管更新	老朽管更新	老朽管更新	
基幹管路更新	基幹管路更新	基幹管路更新	基幹管路更新	基幹管路更新	
1,058,320	1,191,860	1,060,000	960,000	1,160,000	10,801,943
8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	120,280
30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	300,000
1,503,759	1,595,808	1,438,680	1,358,080	1,358,940	15,526,242

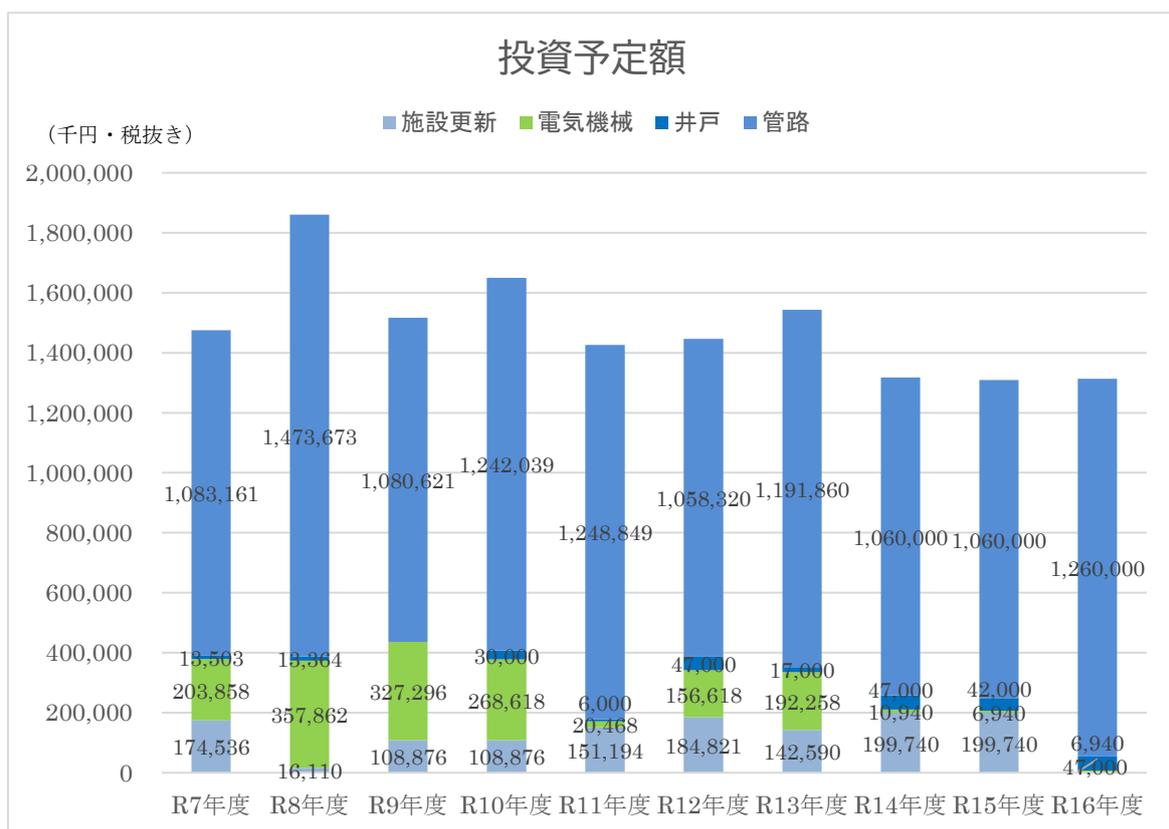
第7章 投資計画

良質な水道水を安定して届けるために、老朽化した水道施設の更新と水道管路の耐震化は不可欠な事業です。高度成長期に大量に建設・布設した施設と水道管が更新時期を迎えており、将来の水需要と収支とのバランスを見ながら事業計画の見直しとアセットマネジメントを活用した計画的な投資を行います。

◇ 投資計画一覧(令和7年度から令和16年度)

(税抜き:千円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R7~16計
施設更新	174,536	16,110	108,876	108,876	151,194	184,821	142,590	199,740	199,740	0	1,286,483
電気機械	203,858	357,862	327,296	268,618	20,468	156,618	192,258	10,940	6,940	6,940	1,551,798
井戸	13,503	13,364	0	30,000	6,000	47,000	17,000	47,000	42,000	47,000	262,867
管路	1,083,161	1,473,673	1,080,621	1,242,039	1,248,849	1,058,320	1,191,860	1,060,000	1,060,000	1,260,000	11,758,523
計	1,475,058	1,861,009	1,516,793	1,649,533	1,426,511	1,446,759	1,543,708	1,317,680	1,308,680	1,313,940	14,859,671



7-1 水道・水源施設への投資

水道・水源施設更新の投資にあたり、以下の事項を考慮した計画としました。

- ・ 施設の耐震性、機能性及び老朽化の現状把握
- ・ 適正な維持管理による長寿命化の推進
- ・ 事業の平準化
- ・ 法定耐用年数を基に現実的に試算した更新基準の設定(下表参照)

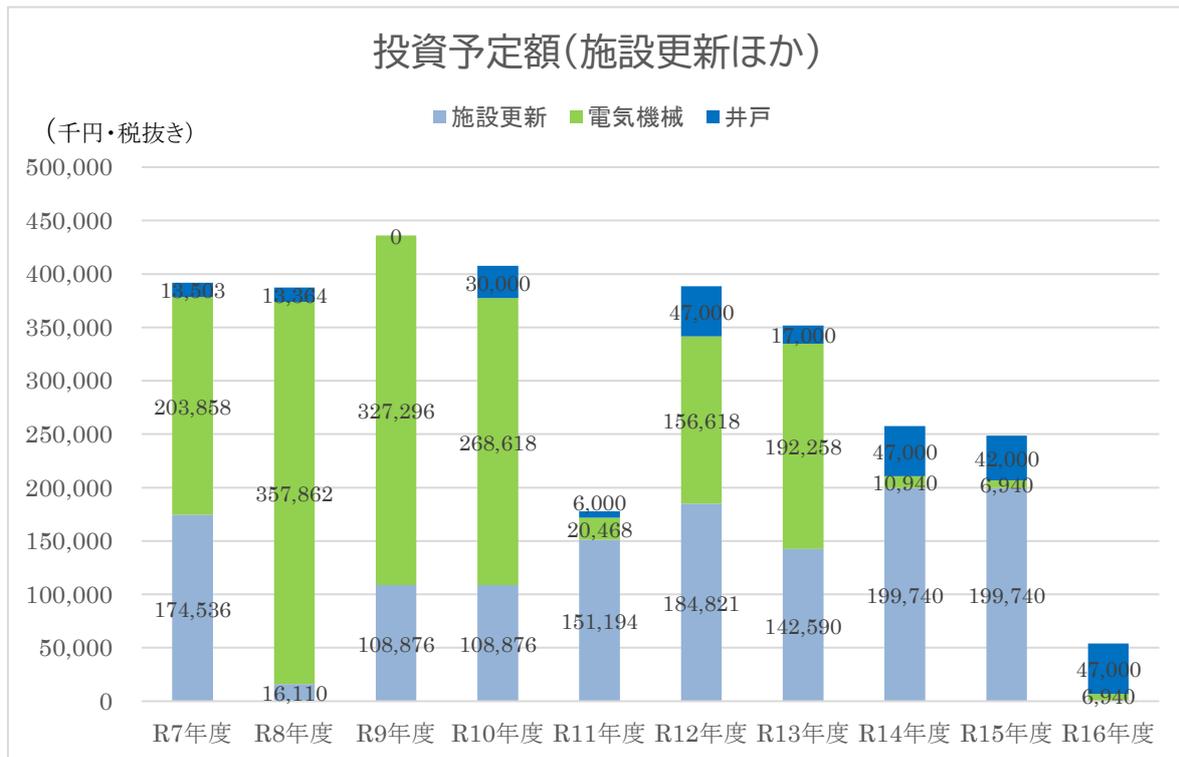
< 水道施設更新基準表 >

	耐用年数	更新基準	備考
RC・PC構造物	38～50年	60年	*管理棟、ポンプ室等のコンクリート構造物は強度により耐用年数が異なる
取水井戸	40年	50年	
電気設備	15～20年	20～30年	*ポンプ設備は浅井戸・深井戸により異なる
機械設備	15年	20～25年	*劣化状況、未耐震化の施設は基準に関わらず優先的に更新する
次亜注入設備	10年	20年	

◇ 施設更新事業計画(令和7年度から令和16年度)

(税抜き)

・ 施設更新(事前調査費用含む)	4箇所/水源地 12箇所中	1,286,483千円
・ 電気、機械設備更新	4箇所/水源地 12箇所中	1,551,798千円
・ 取水井戸更新、浚渫	5箇所/水源地 12箇所中	262,867千円



7-2 管路への投資

安心、安全、強靱な水道インフラを構築するため水道管路の耐震化を早急に進めていかなければなりません。耐震化率の向上、事業量の平準化を考慮しながら、年間10Km以上の更新を目標とします。ただし、令和10年度からは老朽管更新に力をおき、管路全体の1%である年間13Kmを目標として管路の耐震化を加速いたします。

また、既存管の適正な維持管理に加え長寿命化を図り、更新基準による計画的な更新を行います。

管路投資にあたり、更新目標等、以下の事項を考慮した計画としました。(数字は令和16年度までの目標値)

- ・ 管路全体の耐震化率 23.3% ⇒ 32.7%以上 約10Km/年 ⇒ 約13Km/年の更新
- ・ 基幹管路の耐震化率 32.5% ⇒ 39.3%以上 約500m/年の更新
- ・ 重要給水施設に係る管路の早期更新
- ・ 米子市上下水道局管路更新基準の設定(下表参照)

管種	耐用年数	更新基準年数	管種	耐用年数	更新基準年数
CIP	40年	40年	DIP(A形)	40年	50年
ACP	40年	40年	DIP(K形)/ポリスリーブ有	40年	80年
VP(TS継手)	40年	40年	DIP(K形)/ポリスリーブ無	40年	70年
VP(RR継手)	40年	60年	DIP(T形)/ポリスリーブ有	40年	70年
鋼管(ねじ込み)	40年	50年	DIP(T形)/ポリスリーブ無	40年	60年
鋼管(リングジョイント)	40年	50年	DIP(NS形)	40年	100年
鋼管(溶接)	40年	100年	DIP(GX形)	40年	100年
PE(一種二層管)	40年	100年	DIP(SII形)	40年	100年
HPPE	40年	100年			

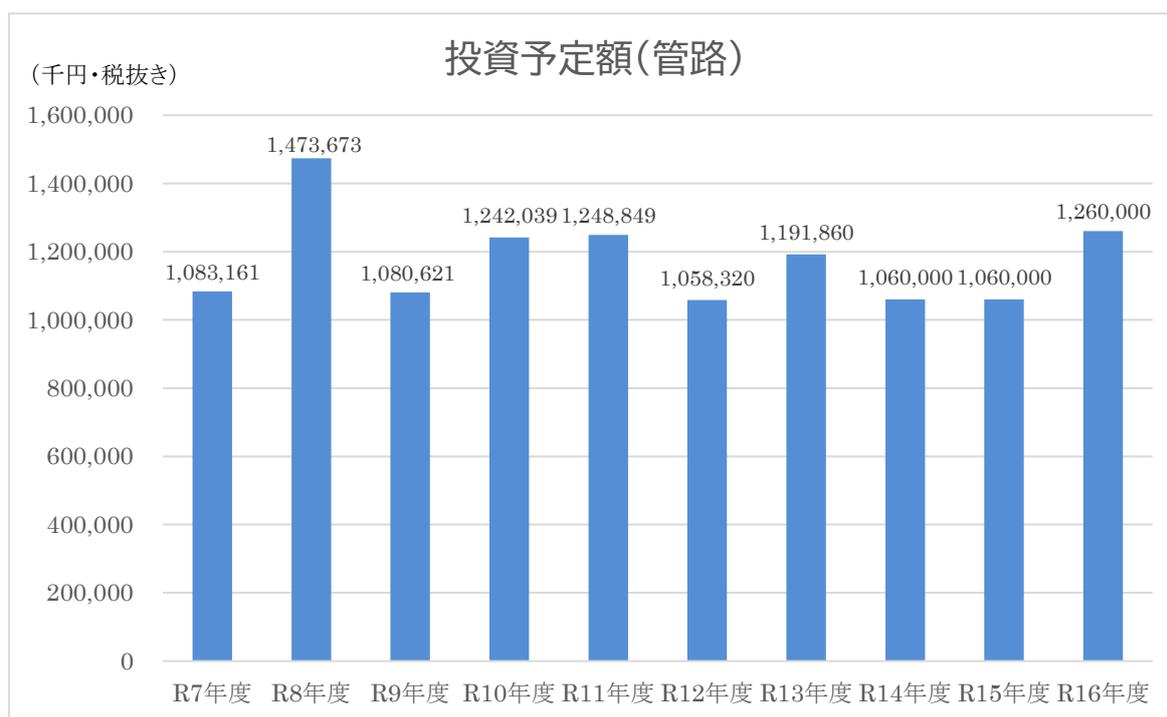
◇ 管路更新事業計画(令和7年度から令和16年度)

令和10年度以降は老朽管更新事業を重点的に進め、主要となる管路を優先的に更新して耐震化を行います。

<管路の投資予定額(事業別・税抜き)>

- ・ 改良工事 4,570,763 千円
- ・ 老朽管更新事業 4,170,458 千円
- ・ 基幹管路更新事業 2,260,722 千円
- ・ 観音寺山周辺整備事業 495,439 千円
- ・ 東部配水区再編事業 261,141 千円

<管路の投資予定額(年度別)>



7-3 投資計画における更新費用削減の取り組み

人口減少や節水機器の普及による水需要の減少を想定し、耐震化に取り組みながらダウンサイジングやスパックダウンを行い、更新費用の削減を図ります。

○ 水道・水源施設更新

- ・ 各水源地管理棟 → 全面改修ではなく、部分的な補強による耐震性向上を図ります。
- ・ 取水井戸更新 → 既存井戸をリニューアルし取水量確保することで、新規開発と比較し更新費用の削減を図ります。
- ・ 配水池の統廃合 → 中央配水池の建設により水運用の全体計画を見直し、更新予定の観音寺山配水池を廃止することにより更新費用の削減を図ります。

○ 管路更新

- ・ 基幹管路更新 → 国道431号布設の既存基幹管路については、口径を縮小し更新を進めていきます。
- ・ 老朽管更新 → 適正な管種の選定・口径の検討、施工の工夫を行い更新費用削減を図ります。

第8章 財政計画

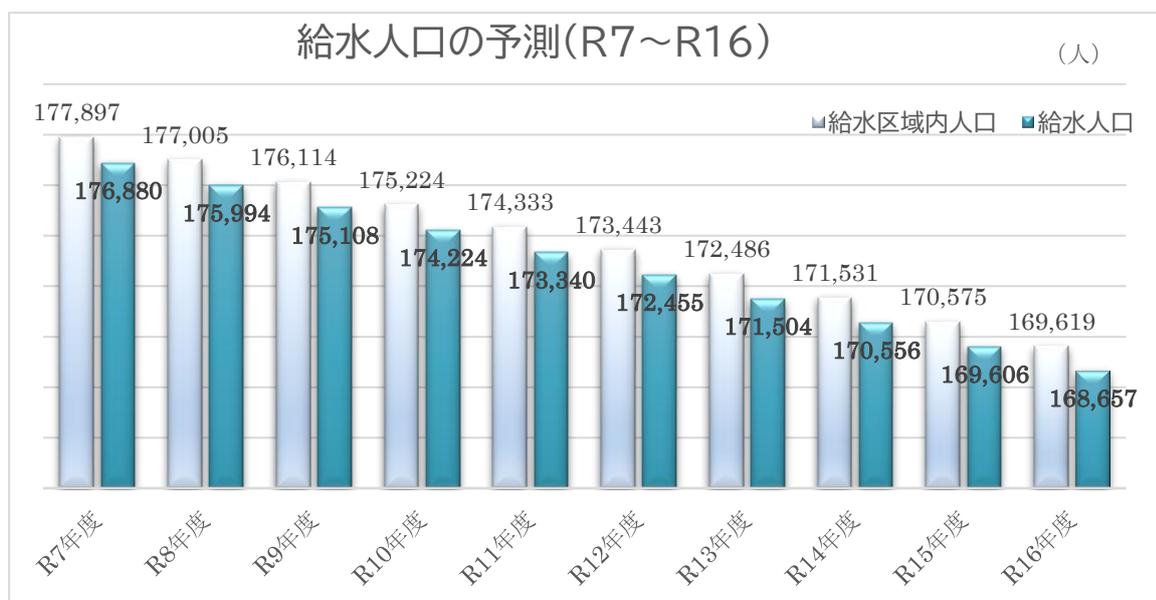
前章で示した投資計画(事業の再計画と令和6年度の実績による見直し)、水需要の予測、人件費等の見通しを踏まえ、安定経営に必要な資金の確保と将来世代の負担軽減、良質なお客さまサービスの持続と健全な経営を継続させるために財政計画における目標を設定し、新たに10年間の収支計画を立てることとします。

8-1 水需要の予測

今後の事業収入を予測するため、給水区域内人口とその減少傾向、それに伴う料金収入の傾向を予測します。

◇ 給水人口の予測

各市村が公表している人口推移予測を基に給水区域内(米子市・境港市・日吉津村)の人口推移を予測した結果、令和7年度から令和16年度の10年間で約8,300人の減少が見込まれました。



*給水区域内人口推計値は米子市、境港市、日吉津村各自治体発行の将来ビジョン推計値を基に令和6年度の実績値との差を補正値とし、補完した。水道普及率=99.4%として給水人口を算出。

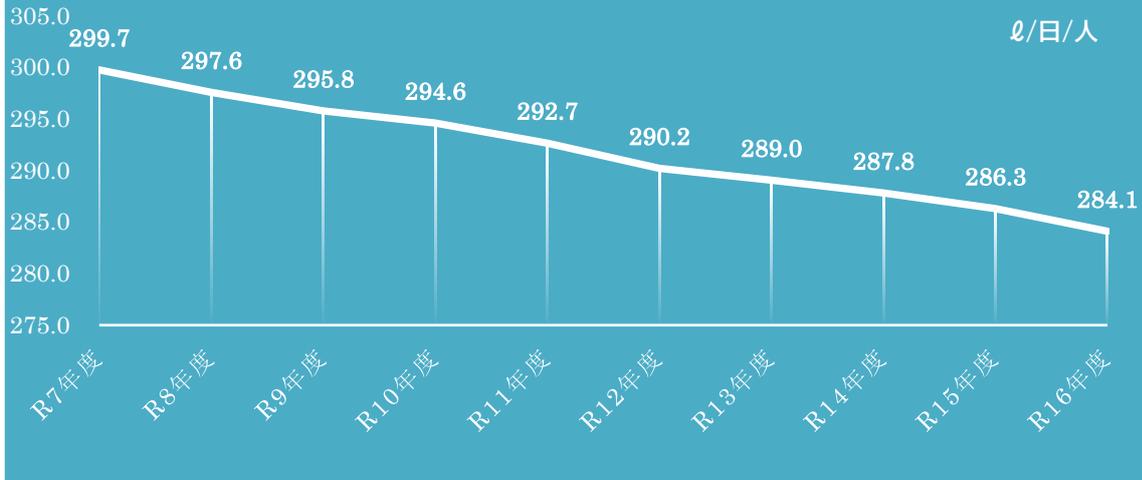
◇ 給水収益の予測

給水区域内における節水機器の普及や大口需要家の水道離れが主流となっている現在では、給水人口の減少に伴い給水収益が減少することは避けられません。

給水収益予測については、過去の水道ビジョンの予測方針を踏襲し、米子市、境港市、日吉津村それぞれの給水用途別(一般、官公署、学校、病院、事務所、営業、工場、その他、臨時)に収益予測をし、合計したものを給水収益としました。

給水収益の傾向としては、給水人口と比例して減少傾向にあり、現状のまま推移した場合、計画最終年度の令和16年度には計画初年度と比べ211,000千円の減収と厳しい見込みとなっています。

1人当たりの水道使用量予測(R7～R16)



給水量予測(R7～R16)



給水収益予測(R7～R16)

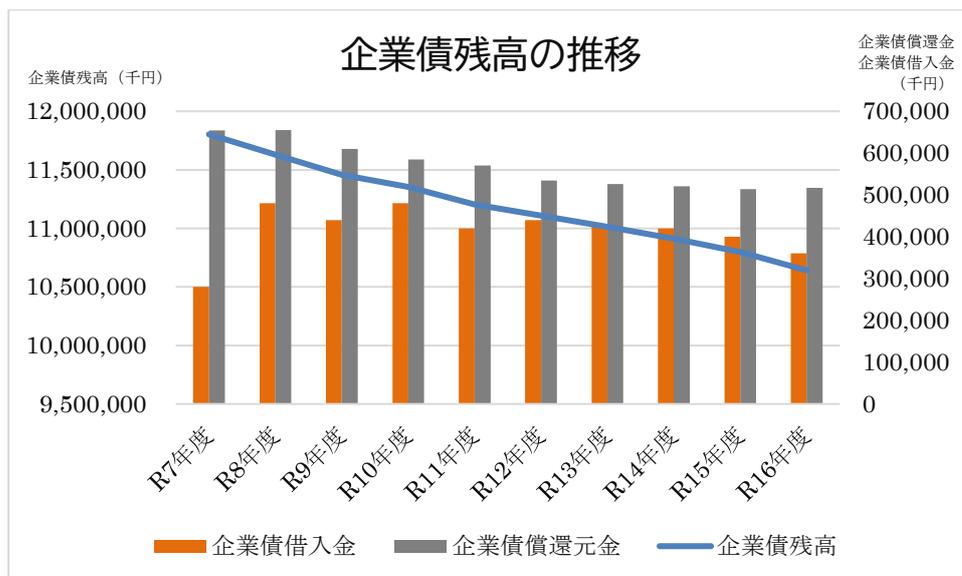


8-2 財政計画における条件設定

◇ 企業債残高の抑制

令和6年度末現在の企業債残高は121億円を超えており、対給水収益比率の値は451%となっています。類似団体の平均値が400%以下であることを踏まえると、世代間負担の公平を確保するための企業債が将来世代に過度な負担を与えかねない状況です。

金利が上昇傾向にあるなか、借入額を抑制し、企業債残高対給水収益比率が類似団体の平均値と同様の400%を下回るように設定しました。



◇ 利益剰余金

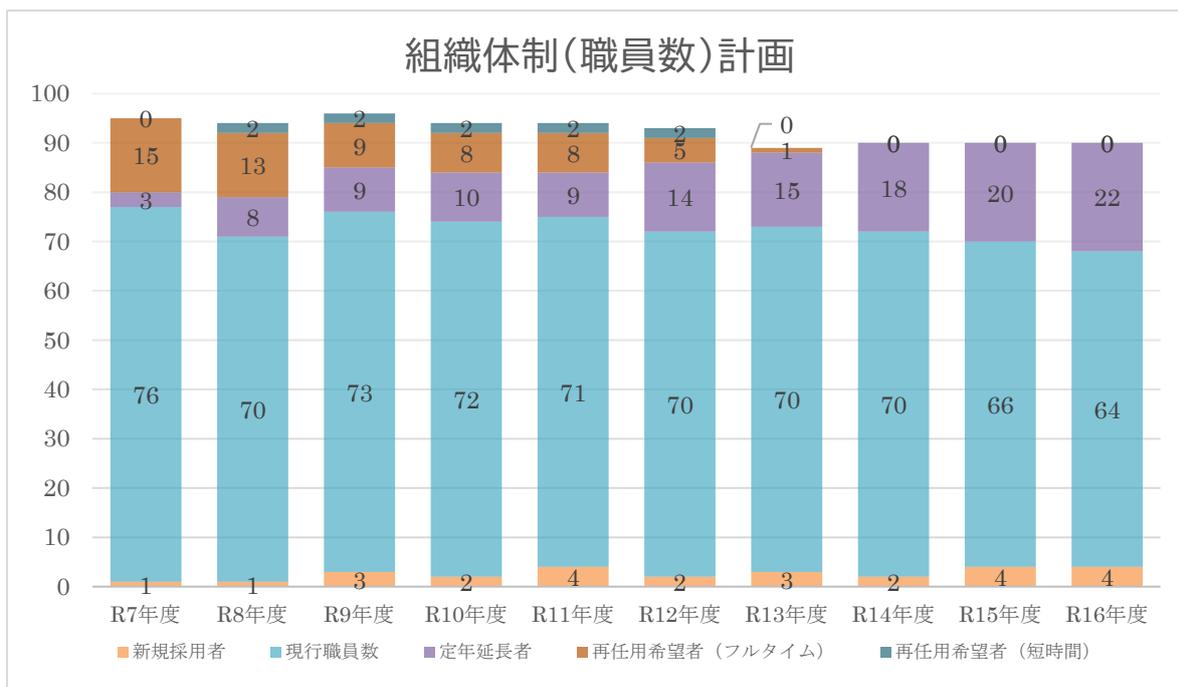
今までの利益の積み立てであり、内部留保資金である利益剰余金は、建設投資に対する自己財源に充てています。

事業計画に沿って投資を進めていくと、年々減少することとなり、令和12年度には底をつく見込みです。

◇ 人件費の抑制と組織体制

緊急時の初動対応など、様々な問題・課題に迅速かつ的確に対処するための組織体制を構築するなかで、健全経営を持続するために人員の適正化を行います。一方、令和13年度には現行の再任用制度が終了するため、職員の年齢構成に配慮し、一定の新規採用を行います。

適正な職員配置、再任用制度の有効活用や民間の活用等を通じて、中長期的な計画の下、技術継承にも配慮し、持続可能な組織体制の構築を進めていきます。しかし、近年の経済・雇用情勢の影響により人件費が高騰しているため、今後10年間で約6,500万円の人件費増加を見込んでいます。



*経営戦略作成時(R7年度)現在で想定される制度と人数の試算



◇ 給水収益の安定性確保

水道事業における必要な投資を継続的に行い、計画期間内(令和7年度～令和16年度)で健全な事業運営を維持するために、収支バランスを安定させ財源を確保する必要があります。

給水収益の減少傾向が見込まれる現在の状況では、経常経費の削減を行っても令和10年前後に収益的収支において純損失が発生する見通しです。仮に令和10年度に15.8%の料金改定を行うと、計画最終年度の令和16年度まで利益剰余金(補填後)が枯渇せずに事業を運営できることとなります。

今後更なる経営努力と経費削減に努め、財政計画を精査しながら料金体系、改定率の詳細と改定時期等について、審議会に諮るなど慎重に検討を進めることとします。

【投資・財政計画シミュレーション】

投資計画と財政の見通しから収支均衡を図り、修正した計画を以下の表で示します。

【消費税抜き】

区 分		年 度		
		7 年 度 (補正予算)	8 年 度 (当初予算)	9 年 度
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	2,981,624	3,025,545	2,819,722
	(1) 料 金 収 入	2,670,391	2,652,596	2,620,504
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	135,298	181,692	23,061
	(3) そ の 他 営 業 収 益	175,935	191,257	176,157
	2. 営 業 外 収 益	382,359	381,175	360,134
	(1) 補 助 金	362	288	213
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	367,774	365,462	355,368
	(3) そ の 他	14,223	15,425	4,553
	収 入 計 (C)	3,363,983	3,406,720	3,179,857
	的 収 支 出	1. 営 業 費 用	3,119,495	3,180,116
(1) 職 員 給 与 費		767,756	631,142	717,359
基 本 給		395,308	309,686	331,632
退 職 給 付 費		79,877	42,106	69,334
そ の 他		292,571	279,350	316,393
(2) 経 費		1,032,750	1,174,102	835,165
動 力 費		178,000	182,624	179,597
修 繕 費		350,032	429,789	270,459
材 料 費		46	25	40
そ の 他		504,672	561,664	385,070
(3) 減 価 償 却 費		1,318,989	1,374,872	1,335,290
2. 営 業 外 費 用		147,415	142,434	153,132
(1) 支 払 利 息		128,984	125,184	135,291
(2) そ の 他		18,431	17,250	17,841
支 出 計 (D)		3,266,910	3,322,550	3,040,945
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	97,073	84,170	138,911	
特 別 利 益 (F)	202	10	0	
特 別 損 失 (G)	12,000	7,000	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 11,798	△ 6,990	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	85,275	77,180	138,911	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	2,265,159	1,866,091	1,626,564	
流 動 資 産 (J)		3,101,644	2,897,566	2,503,960
	う ち 未 収 金	572,962	372,915	292,972
流 動 負 債 (K)		986,412	980,824	818,302
	う ち 建 設 改 良 費 分	848,311	821,329	628,956
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0
	う ち 未 払 金	209,013	94,302	37,927
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,846,326	2,843,853	2,796,661	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ($((L)/(M) \times 100)$)	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	2,846,326	2,843,853	2,796,661	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ($((N)/(P) \times 100)$)	0	0	0	
利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金 (補 填 後)	1,788,911	1,487,652	1,099,627	

(単位:千円, %)

10年度 15.8%改定	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
3,201,314	3,173,750	3,145,283	3,122,800	3,096,743	3,071,284	3,046,435
3,002,173	2,974,687	2,946,277	2,923,795	2,897,738	2,872,279	2,847,429
22,984	22,906	22,848	22,848	22,848	22,848	22,848
176,157	176,157	176,157	176,157	176,157	176,157	176,157
368,442	367,388	366,079	365,276	367,288	366,164	366,080
136	58	0	0	0	0	0
363,914	362,868	361,581	360,717	362,788	361,722	361,695
4,392	4,462	4,498	4,560	4,500	4,443	4,385
3,569,756	3,541,138	3,511,362	3,488,076	3,464,030	3,437,449	3,412,515
2,997,830	2,985,895	2,993,788	2,991,708	3,034,560	3,056,856	3,118,968
724,103	710,874	735,460	681,529	721,533	731,455	729,346
331,558	330,482	330,076	320,765	327,396	325,527	325,490
66,969	70,022	88,638	43,202	68,440	79,882	77,523
325,576	310,370	316,746	317,562	325,697	326,046	326,333
916,210	891,665	886,145	926,176	907,346	893,662	972,669
181,393	183,207	185,039	186,889	188,758	191,589	194,463
348,873	291,821	283,579	320,795	299,127	281,127	281,127
27	0	0	0	0	0	0
385,918	416,638	417,528	418,492	419,461	420,946	497,079
1,357,517	1,383,356	1,372,183	1,384,003	1,405,681	1,431,739	1,416,953
160,742	170,676	179,604	189,907	199,786	209,465	218,246
142,884	152,800	161,710	171,995	181,856	191,517	200,280
17,858	17,876	17,894	17,912	17,930	17,948	17,966
3,158,572	3,156,571	3,173,392	3,181,615	3,234,346	3,266,321	3,337,214
411,184	384,567	337,970	306,462	229,685	171,128	75,301
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
411,184	384,567	337,970	306,462	229,685	171,128	75,301
1,510,811	1,347,466	1,306,563	1,228,450	1,035,911	887,821	738,826
2,373,685	2,421,047	2,404,617	2,307,929	2,253,756	2,249,996	2,088,513
325,631	322,875	320,028	317,780	315,174	312,628	310,143
966,562	1,039,478	1,150,475	1,331,414	1,435,619	1,522,130	1,874,540
609,234	586,470	535,583	565,149	517,155	502,255	546,014
0	0	0	0	0	0	0
37,356	35,351	41,018	27,462	35,111	38,649	38,048
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	0	0
3,178,330	3,150,844	3,122,434	3,099,952	3,073,895	3,048,436	3,023,586
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
3,178,330	3,150,844	3,122,434	3,099,952	3,073,895	3,048,436	3,023,586
0	0	0	0	0	0	0
962,900	968,593	921,988	806,226	716,693	663,524	455,081

【消費税抜き】

区 分		年 度	7 年 度 (補正予算)	8 年 度 (当初予算)	9 年 度	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	280,000	480,000	440,000	
		うち 資本費平準化債	0	0	0	
		2. 他 会 計 出 資 金	3,871	3,946	4,021	
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	
		4. 他 会 計 負 担 金	11,513	12,227	9,412	
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	69,662	182,525	38,112	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	86	625	0	
		8. 工 事 負 担 金	422,324	639,640	100,000	
		9. そ の 他	0	0	0	
	計 (A)	787,455	1,318,963	591,545		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0		
	純 計 (A)-(B) (C)	787,455	1,318,963	591,545		
	支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,708,814	2,101,938	1,538,243
			うち 職員給与費	142,567	143,183	147,397
			2. 企 業 債 償 還 金	654,188	654,974	610,160
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金			0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金			0	0	0	
5. そ の 他			0	0	0	
計 (D)	2,363,002	2,756,912	2,148,403			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		1,575,547	1,437,949	1,556,859		
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,099,299	1,059,510	1,029,922	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	476,248	378,439	526,937	
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	
		4. そ の 他	0	0	0	
計 (F)	1,575,547	1,437,949	1,556,859			
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)		11,803,218	11,628,244	11,458,084		
企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率		442.00	438.37	437.25		

○他会計繰入金

区 分		年 度	7年度 (補正予算)	8年度 (当初予算)	9年度
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分		3,112	3,038	2,963
	うち 基準内繰入金		3,112	3,038	2,963
	うち 基準外繰入金		0	0	0
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分		10,472	10,546	10,621
	うち 基準内繰入金		10,472	10,546	10,621
	うち 基準外繰入金		0	0	0
合 計			13,584	13,584	13,584

(単位:千円, %)

10年度 15.8%改定	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
480,000	420,000	440,000	430,000	420,000	400,000	360,000
0	0	0	0	0	0	0
4,098	4,099	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
11,051	10,897	10,453	10,800	10,717	10,657	10,725
0	0	0	0	0	0	0
122,106	105,698	76,509	117,445	51,515	51,515	51,515
0	0	0	0	0	0	0
50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
0	0	0	0	0	0	0
667,254	590,694	576,962	608,245	532,232	512,172	472,240
0	0	0	0	0	0	0
667,254	590,694	576,962	608,245	532,232	512,172	472,240
1,674,121	1,470,053	1,487,512	1,577,792	1,423,418	1,343,061	1,344,019
147,398	147,399	147,400	147,401	147,402	147,403	147,404
584,648	570,002	534,627	525,964	520,925	513,425	517,224
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,258,769	2,040,055	2,022,139	2,103,756	1,944,343	1,856,486	1,861,243
1,591,515	1,449,361	1,445,177	1,495,510	1,412,111	1,344,314	1,389,003
1,043,603	1,070,488	1,060,602	1,073,286	1,092,893	1,120,017	1,105,258
547,912	378,873	384,575	422,224	319,217	224,297	283,745
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,591,515	1,449,361	1,445,177	1,495,510	1,412,111	1,344,314	1,389,003
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
11,353,436	11,203,434	11,108,807	11,012,843	10,911,918	10,798,493	10,641,269
378.17	376.63	377.05	376.66	376.57	375.96	373.71

(単位:千円)

10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
2,886	2,808	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
2,886	2,808	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
0	0	0	0	0	0	0
10,698	10,699	10,453	10,800	10,717	10,657	10,725
10,698	10,699	10,453	10,800	10,717	10,657	10,725
0	0	0	0	0	0	0
13,584	13,507	13,203	13,550	13,467	13,407	13,475

第9章 組織の継続と取り組み管理

9-1 組織体制の見直しと強化

少子化の進行による若年層人口の減少に加え、民間企業における労働環境や給与水準の改善、働き方の多様化などを背景に公務職場においても人員の確保が難しくなっています。技術力の維持は優先課題の一つとなるため、経営努力として経費抑制を進めながら組織体制作りをしていかなければなりません。

① 適正な人員配置による技術継承

優秀な人材の確保を図りつつ、安定したサービスの提供・向上に繋がる組織形態の在り方について検討し、限られた人数の中で、ベテラン職員と次世代を担う若手職員の人員配置を見直し最適な組織体制を目指します。

② 研修体制の充実

日本水道協会などが主催する水道技術に関するあらゆる研修に加え、危機管理、経営の分野まで積極的に参加できる体制を構築し、さらなる知識の習得と強化を目指します。

③ OJT

直営による修繕対応、漏水調査及び工事監督等、ベテラン職員と共に現場経験をすることで技術や知識を習得・向上させる機会を作り、組織的にバックアップします。

④ 広域連携の推進

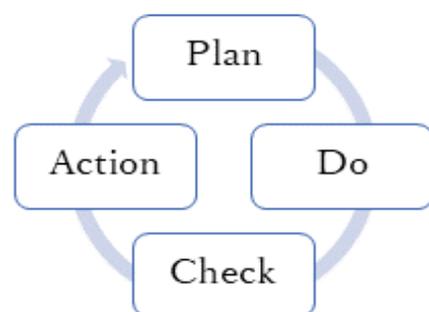
鳥取県域で広域化を推進するため、令和元年度より水道事業広域化・共同化検討会を定期的で開催しています。令和6年度時点で、米子市上下水道局において水質検査の広域受託、合同防災訓練の実施など、共同で行うことにより技術や知識の共有化を図り持続可能な水道事業を目指します。また、更なる広域連携施策として、鳥取県内すべての水道事業者が参加する『鳥取県公営企業システム共同化協議会』を立上げ、システムの共同化によるコストの削減及び知識の共有による技術継承並びに被災時にも事業継続できる体制の強化をはかり、持続可能な事業体制の継続に努めます。

9-2 進捗管理と今後の展望

この度、米子市水道ビジョン 2025 の発行に伴いビジョンと経営戦略を統合し、事業全体を見据え、一体化した管理を行っていくこととしました。

これらについて、PDCA サイクルを活用した毎年度ごとの進捗管理(モニタリング)と5年ごとの経営戦略の見直し(ローリング)を行い今後予想される水需要減少と施設等の老朽化更新にかかる事業費増大に対応するため、中長期的な視野で経営基盤の強化、安定した事業経営に向け取り組んでいきます。

水道は住民生活にとって欠かせないライフラインであり、安全な水を安定して供給することが求められています。今後も安心・安全な水道を提供し、安定したお客さまサービスを維持していくため、より一層の努力を行ってまいります。



米子市水道ビジョン 2025(令和 7 年度～令和 16 年度)

発行年月/令和8年3月

編集/〒683-0008

鳥取県米子市車尾南二丁目8番1号

米子市上下水道局経営企画課

電話:0859-32-6111(代表)FAX:0859-23-3530

Eメール:suido-senryaku@city.yonago.lg.jp

